

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

LINE証券株式会社

目 次

項

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	15
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	15
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	15
IV. 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	16
V. 連結子会社等の状況に関する事項	18
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	18
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	18

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

LINE 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

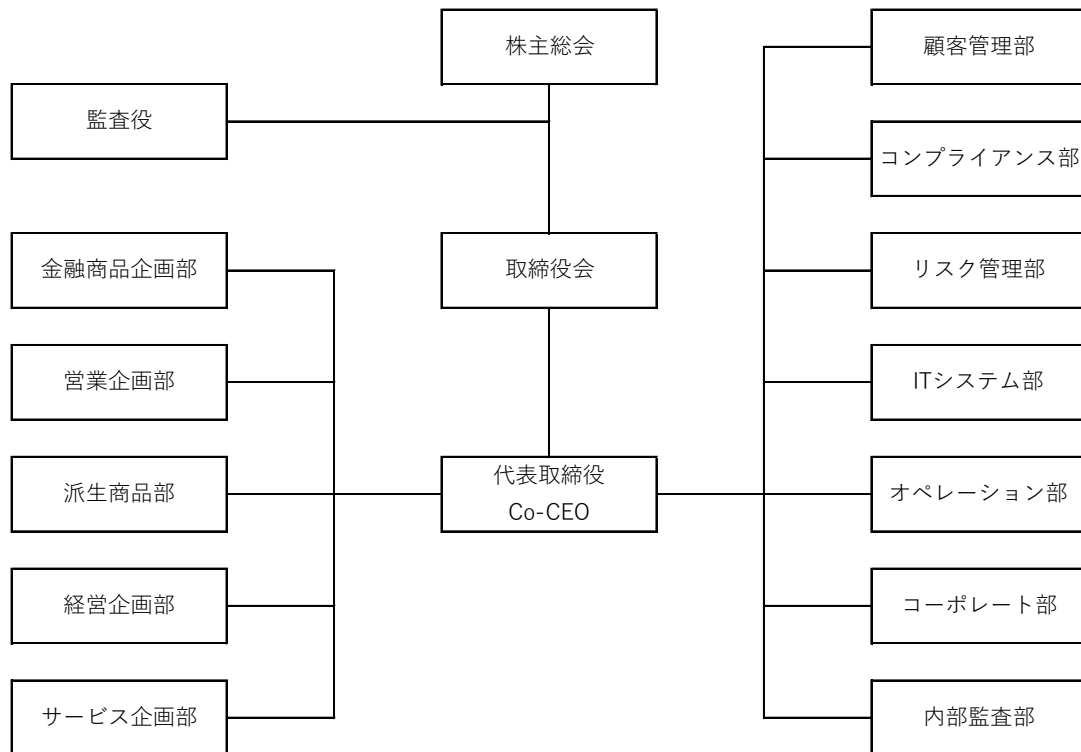
2019年6月24日（関東財務局長（金商）第3144号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018年6月	東京都新宿区に、LINE証券設立準備株式会社を設立。
2019年1月	東京都品川区に本店移転。
2019年6月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録。 LINE証券株式会社に商号変更。
2019年8月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE証券」の サービス提供を開始。
2019年11月	投資信託の取扱いを開始。
2020年3月	外国為替証拠金取引「LINE FX」サービスを開始。
2020年5月	国内株式取引所取引の取扱いを開始。
2020年6月	「投資信託のつみたて投資」サービスを開始。
2021年5月	個人型確定拠出年金「LINEのiDeCo」提供を開始。
2021年6月	IPO（新規上場株）サービスを開始。
2022年1月	CFD取引サービス「LINE CFD」の提供を開始。
2022年2月	「つみたてNISA」の提供を開始
2022年3月	IR動画サービス「Quick Q&A」を提供開始

(2) 経営の組織（2023年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 LINE Financial 株式会社	2,499,000 株	51.00 %
2 野村ホールディングス株式会社	2,401,000 株	49.00 %
計 2 名	4,900,000 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役共同会長	黄仁竣	無	常勤
取締役共同会長	野村学	無	常勤
代表取締役 Co-CEO	正木美雪	有	常勤
代表取締役 Co-CEO	米永吉和	有	常勤
取締役執行役員	イウォンチョル	無	常勤
取締役執行役員	岩館徹	無	常勤
取締役執行役員	遠藤雅宏	無	常勤
取締役	釜野真宏	無	非常勤
取締役	池本健二	無	非常勤
監査役	加山綾一	無	非常勤
監査役	柳井建寿	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
吉田 尚弘	コンプライアンス担当執行役員兼コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③有価証券等管理業務

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ②信用取引に付随する金銭の貸付
- ③保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④有価証券に関する顧客の代理
- ⑤投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥投資証券等に係る分配金、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦累積投資契約の締結
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑪通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒141 - 0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

(1) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(2) 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第六十一条第一項の規定による委託を受けて同項第一号、第二号又は第五号に掲げる事務（第五号に掲げる事務にあつては、同法第七十三条において準用する同法第二十二条の措置に関する事務又は同法第二条第三項に規定する個人型年金に係る届出の受理に関する事務に限る。）を行う業務

(3) 店頭商品デリバティブ取引

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、オミクロン株感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、国際商品相場の高騰、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速や景気悪化により不透明な環境が続きました。また、円安やエネルギー価格の上昇を受けた食料品などの物価上昇は当面続くと見られており、家計への更なる悪影響も懸念されています。

株式市場においては、地政学的リスクや世界的な景気悪化懸念により年初より値が重い相場環境が続いていたものの、国内市場においては日銀による緩和政策の継続や IMF 経済見通しが他国に比べ大幅な減速見通しとならなかったことなどにより大きな株価下落とはならず、日経平均株価は概ね 26,000 円台～28,000 円台での推移となりました。年明け以降は、2020 年より続いている新型コロナウイルス感染症が、重症化患者割合の減少を受けて 5 類感染症に移行される見通しとなったことも好感され、3 月末には 27,986 円まで上昇しました。

このような環境の中、当社は 2020 年 6 月に本邦事業会社として初となる個人向け公募引受型デジタル債を発行したほか、2023 年 1 月にはネット証券業界では初めてリアルタイム株価で日本株チャートを閲覧できる高機能チャート「Trading View」を導入いたしました(同年 4 月には LINE FX、LINE CFD へも導入実施)。また、成年年齢引下げに伴う口座開設年齢の引下げや、運用成績や取引履歴が公開・閲覧できる「マイページ公開機能」、LINE CFD での「AI 価格予想」、口座開設時の「マイナンバーカード読取り」、リアルタイム口座振替サービス「PayPay 銀行連携での入金」など、多様なサービス拡充を進めました。さらに、当社サービスリリース以来ご好評いただいている各種キャンペーンや広告宣伝の結果顧客基盤は大きく拡大し、2022 年 9 月にはネット証券業界最短で口座開設数 150 万口座を突破しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、営業収益は 5,567 百万円と昨年から大幅に増加、営業損失 5,943 百万円、経常損失 5,907 百万円、当期純損失 5,929 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	20,000	100	100
発行済株式総数	4,000,000 株	4,900,000 株	4,900,000 株
営業収益	1,164	2,701	5,567
(受入手数料)	134	256	323
((委託手数料))	111	206	274
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	3	6
((その他の受入手数料))	23	46	42
(トレーディング損益)	954	2,231	5,026

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
((株券等))	△11	174	556
((債券等))	-	-	-
((その他))	965	2,057	4,470
純営業損益	1,134	2,664	5,485
経常損益	△11,687	△10,514	△5,907
当期純損益	△15,331	△10,549	△5,929

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	351,093	280,480	188,147
委 託	774,487	1,315,289	1,379,065
計	1,125,580	1,595,769	1,567,212

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,480	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	91	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	14,560	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023 年 3 月 期	株券	-	-	-	95	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	12,245	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
商品 CFD 取引収益	-	59	494
個人型確定拠出年金に係る業務の収益	-	1	1
IR コンテンツ配信サービス等に係る収益	-	1	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	789.0%	511.4%	356.3%
固定化されていない自己資本 (A)	20,368	18,809	12,896
リスク相当額 (B)	2,581	3,677	3,619
市場リスク相当額	157	347	347
取引先リスク相当額	114	124	172
基礎的リスク相当額	2,309	3,204	3,099
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	115	107	129
(うち外務員)	68	72	86

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	2022年 3月31日	2023年 3月31日		2022年 3月31日	2023年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	13,903	9,850	トレーディング商品	557	748
預託金	19,259	25,259	商品有価証券等	4	4
顧客分別金信託	11,701	13,901	デリバティブ取引	552	744
その他の預託金	7,558	11,358	信用取引負債	1,470	5,378
トレーディング商品	1,818	2,822	信用取引借入金	483	3,997
商品有価証券等	204	185	信用取引貸証券受入金	986	1,381
デリバティブ取引	1,614	2,636	有価証券担保借入金	546	224
約定見返勘定	136	87	有価証券貸借取引受入金	546	224
信用取引資産	5,248	6,958	預り金	9,589	11,060
信用取引貸付金	4,261	5,576	顧客からの預り金	9,328	10,687
信用取引借証券担保金	986	1,381	その他の預り金	260	373
立替金	18	1	受入保証金	10,304	15,672
顧客への立替金	18	1	信用取引受入保証金	2,463	3,174
短期差入保証金	1,822	4,319	その他の受入保証金	7,840	12,497
信用取引差入保証金	700	2,400	短期借入金	-	2,500
その他の差入保証金	1,122	1,919	未払金	485	383
支払差金	-	5	未払費用	790	706
その他の流動資産	396	317	未払法人税等	3	3
貸倒引当金	△3	△2	流動負債計	23,748	36,678
流動資産計	42,601	49,619	特別法上の準備金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	53	71
有形固定資産	0	0	特別法上の準備金計	53	71
器具備品	0	0	負債合計	23,801	36,750
無形固定資産	-	-	(純資産の部)		
ソフトウェア	-	-	株主資本	18,799	12,870
その他	-	-	資本金	100	100
投資その他の資産	-	1	資本剰余金	48,900	48,900
長期未収金	-	17	資本準備金	24,500	24,500
貸倒引当金	-	△16	その他資本剰余金	24,400	24,400
固定資産計	0	1	利益剰余金	△30,200	△36,129
			その他利益剰余金	△30,200	△36,129
			繰越利益剰余金	△30,200	△36,129
			純資産合計	18,799	12,870
資産合計	42,601	49,620	負債・純資産合計	42,601	49,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
営業収益				
受入手数料		256		323
委託手数料	206		274	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3		6	
その他の受入手数料	46		42	
トレーディング損益		2,231		5,026
株券等トレーディング損益	174		556	
その他のトレーディング損益	2,057		4,470	
金融収益		211		207
その他の営業収益		1		9
営業収益計		2,701		5,567
金融費用		37		82
純営業収益		2,664		5,485
販売費・一般管理費		13,105		11,428
取引関係費	5,931		4,021	
人件費	646		735	
不動産関係費	3,092		3,632	
事務費	2,640		2,338	
租税公課	788		639	
貸倒引当金繰入れ	△1		16	
その他	8		45	
営業利益（営業損失△）		△10,440		△5,943
営業外収益		25		36
営業外費用		99		0
経常利益（経常損失△）		△10,514		△5,907
特別損失		31		17
金融商品取引責任準備金繰入れ	31		17	
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）		△10,546		△5,925
法人税、住民税及び事業税		3		3
当期純利益（当期純損失△）		△10,549		△5,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
前期末残高	20,000	20,000	-	20,000	△19,650	△19,650	20,349	20,349
当期中の 変動額								
新株の発行	4,500	4,500	-	4,500	-	-	9,000	9,000
当期純利益	-	-	-	-	△10,549	△10,549	△10,549	△10,549
資本金から 剰余金への 振り替え	△24,400	-	24,400	24,400	-	-	-	-
当期中の 変動額合計	△19,900	4,500	24,400	28,900	△10,549	△10,549	△1,549	△1,549
当期末残高	100	24,500	24,400	48,900	△30,200	△30,200	18,799	18,799

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
前期末残高	100	24,500	24,400	48,900	△30,200	△30,200	18,799	18,799
当期中の 変動額								
当期純利益	-	-	-	-	△5,929	△5,929	△5,929	△5,929
当期中の変動 額合計	-	-	-	-	△5,929	△5,929	△5,929	△5,929
当期末残高	100	24,500	24,400	48,900	△36,129	△36,129	12,870	12,870

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

(3) 引当金および準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率および他社の引当率を参考とし、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 および金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料においては、業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

③その他の受入手数料

その他の受入手数料においては、主に投信委託会社等の契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 2022 年 3 月 31 日	当事業年度 2023 年 3 月 31 日
短期金銭債務	244 百万円	2,335 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 2022 年 3 月 31 日	当事業年度 2023 年 3 月 31 日
減価償却累計額	0 百万円	0 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産

当社は外国為替証拠金取引の特定のカバー取引先に対して負う債務について、金融機関よりギランティーファシリティ契約に基づく支払保証を受けております。当該契約に基づき、担保に供している資産は以下の通りです。

	前事業年度 2022 年 3 月 31 日	当事業年度 2023 年 3 月 31 日
定期預金	100 百万円	100 百万円
支払保証の限度額	2,700 百万円	5,000 百万円

また当社は、金融機関と顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し質権を設定する根

質権設定契約を締結しております。

(4) 差入有価証券等

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引にかかわるもの、および、保証金等の代用有価証券等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額(上記(3)に属するものを除く)

差し入れている有価証券の時価額

	前事業年度		当事業年度	
	2022年3月31日		2023年3月31日	
信用取引貸証券	1,053	百万円	1,423	百万円
信用取引借入金の本担保証券	463	百万円	3,805	百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	540	百万円	217	百万円

差し入れを受けている有価証券の時価額

	前事業年度		当事業年度	
	2022年3月31日		2023年3月31日	
信用取引貸付金の本担保証券	4,002	百万円	5,323	百万円
信用取引借証券	1,053	百万円	1,423	百万円
受入保証金代用有価証券	4,096	百万円	6,125	百万円

(5) 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	自2021年4月1日		自2022年4月1日	
	至2022年3月31日		至2023年3月31日	
営業費用および販売費・一般管理費	835	百万円	746	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	前 期 末 数	当 期 増 加 数	当 期 減 少 数	当 期 末 数
普通株式	4,000,000株	900,000株	-株	4,900,000株
合 計	4,000,000株	900,000株	-株	4,900,000株

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

	前 期 末 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	4,900,000株	-株	-株	4,900,000株
合 計	4,900,000株	-株	-株	4,900,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度（2022 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（2023 年 3 月 31 日現在）

借入先	借入金額
LINE株式会社	2,000百万円
日証金信託銀行株式会社	500百万円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2022 年 3 月期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)及び 2023 年 3 月期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、事業の遂行にあたり、法令諸規則等を遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うため、以下のとおり内部管理体制を整備しております。

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスにかかる事項の報告を受け、重要事項を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会での報告・審議内容は取締役会へ報告されております。

当社の各部署は、法令諸規則等及び社内規程を遵守するよう自ら注意を払って業務を遂行しております。また、コンプライアンス部は、業務が法令諸規則等及び社内規程に則って行われていることを確認し、各部署に対し、指導及び徹底を図っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、当社カスタマーサービスにて受け付け、対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

(3) 内部監査体制

当社は、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社における内部統制等が妥当であり、かつ、有効に機能しているかを評価するため、監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日 現在の金額	2023 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,382	13,249
期末日現在の顧客分別金信託額	11,701	13,901
期末日現在の顧客分別金必要額	11,540	13,580

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	42,459千株	-千株	60,964千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	5,166百万口	-百万口	6,965百万口	-百万口
その他	額面金額	52百万円	-百万円	96百万円	-百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	4,843千株	8,714千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	9百万円	5百万円

ハ 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内投資信託受益証券	
外国証券	現地保管機関において、原則として当社の名義で、管理地等の諸法令および慣行ならびに現地管理機関の諸規則等に則って管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	301	1,503	日証金信託銀行株式会社

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	7,000	9,300	三井住友銀行株式会社

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上